

18. 市 民 所 得

1. 産業別市内総生産

単位:百万円, %

区 分	平 成 25 年 度		平 成 26 年 度			平 成 27 年 度		
	実 額	構成比	実 額	構 成 比	増加率	実 額	構 成 比	増加率
第 1 次 産 業	4,296	4.6	4,404	4.8	2.5	4,228	4.2	△ 4.0
農 業	768	0.8	825	0.9	7.4	872	0.9	5.7
林 業	107	0.1	115	0.1	7.5	153	0.2	33.0
水 産 業	3,421	3.7	3,465	3.8	1.3	2,908	3.1	△ 16.1
第 2 次 産 業	32,599	35.1	29,818	32.7	△ 8.5	31,123	33.3	4.4
鉱 業	1,147	1.2	206	0.2	22.5	225	0.2	9.2
製 造 業	25,336	27.3	24,874	27.3	△ 1.8	25,373	27.2	2.0
建 設 業	6,116	6.6	4,738	5.2	△ 22.5	5,525	5.9	16.6
第 3 次 産 業	55,426	59.7	56,209	61.6	1.4	57,675	61.8	2.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	2,151	2.3	2,422	2.7	△ 8.4	2,705	2.9	11.7
卸 売 ・ 小 売 業	6,723	7.2	6,833	7.5	△ 5.4	7,258	7.8	6.2
運 輸 ・ 郵 便 業	4,919	5.3	4,882	5.3	△ 0.8	4,972	5.3	1.8
宿泊・飲食サービス業	1,732	1.9	1,811	2.0	4.6	1,898	2.0	4.8
情 報 通 信 業	1,993	2.1	2,013	2.2	1.0	2,019	2.2	0.3
金 融 ・ 保 険 業	2,186	2.4	2,112	2.3	△ 3.4	2,138	2.3	1.2
不 動 産 業	8,929	9.6	8,953	9.8	0.3	9,039	9.7	1.0
専門・科学技術、業務支 援 サ ー ビ ス 業	1,559	1.7	1,481	1.6	△ 5.0	1,555	1.7	5.0
公 務	5,049	5.4	5,358	5.9	6.1	5,345	5.7	△ 0.2
教 育	6,587	7.1	6,816	7.5	△ 1.4	6,855	7.3	0.6
保健衛生・社会事業	10,201	11.0	9,959	10.9	△ 2.4	10,342	11.1	3.8
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,397	3.7	3,569	3.9	5.1	3,549	3.8	△ 0.6
計	92,321	—	90,431	—	△ 2.0	92,731	—	2.5
輸入品に課される税・関税	1,177	1.3	1,543	1.7	2.0	1,544	1.7	0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	580	0.6	704	0.8	21.4	887	0.9	26.0
市 内 総 生 産	92,916	100.0	91,269	100.0	△ 1.8	93,389	100.0	2.3

資料:平成27年度市町村民所得推計報告書(注:平成25・26年度は遡及改定値)

2. 市民所得の分配

単位:百万円, %

区 分	平成 25 年 度		平成 26 年 度			平成 27 年 度		
	実 額	構成比	実 額	構成比	増加率	実 額	構成比	増加率
雇 用 者 報 酬	38,807	60.1	38,301	60.1	△ 1.3	37,182	57.4	△ 2.9
賃 金 俸 給	32,572	50.5	32,054	50.3	△ 1.6	31,039	47.9	△ 3.2
雇 主 の 現 実 社 会 負 担	5,801	9.0	5,721	9.0	△ 1.4	5,745	8.9	0.4
雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	433	0.7	526	0.8	21.5	398	0.6	△ 24.3
財 産 所 得	2,831	4.4	3,479	5.5	22.9	3,229	5.0	△ 7.2
一 般 政 府	△ 805	△ 1.2	△ 736	△ 1.2	8.6	△ 651	△ 1.0	11.6
家 計	3,520	5.5	4,101	6.4	16.5	3,765	5.8	△ 8.2
対 家 計 民 間 体	116	0.2	115	0.2	△ 0.9	116	0.2	0.9
企 業 所 得	22,919	35.5	21,954	34.4	△ 4.2	24,407	37.7	11.2
民 間 法 人 企 業	16,285	25.2	15,757	24.7	△ 3.2	18,309	28.2	16.2
公 的 企 業	67	0.1	48	0.1	△ 28.4	22	0.0	△ 54.2
個 人 企 業	6,567	10.2	6,149	9.6	△ 6.4	6,076	9.4	△ 1.2
市 民 所 得 (分 配)	64,557	100.0	63,735	100.0	△ 1.3	64,817	100.0	1.7
1 人 当 たり 市 民 所 得 (千 円)	2,139	—	2,142	—	0.1	2,214	—	3.4

資料:平成27年度市町村民所得推計報告書 (平成25・26年度は遡及改定値)

3. 市民(県民・国民)所得の推移

区 分	実 額			対前年度増加率(%)	
	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	26	27
市 民 所 得 (千 円)	64,556,593	63,734,557	64,817,367	△ 1.3	1.7
県 民 所 得 (百 万 円)	3,851,369	3,842,094	3,929,696	△ 0.2	2.3
国 民 所 得 (億 円)	3,740,063	3,783,183	3,884,604	1.2	2.7
【いちき串木野市の人口(人)】	30,186	29,756	29,282	△ 1.4	△ 1.6
【鹿児島県の人口(人)】	1,675,101	1,661,780	1,648,177	△ 0.8	△ 0.8
【国の人口(千人)】	127,280	127,065	126,992	△ 0.2	△ 0.1
1 人 当 たり 市 民 所 得 (千 円)	2,139	2,142	2,214	0.1	3.4
1 人 当 たり 県 民 所 得 (千 円)	2,299	2,312	2,384	0.6	3.1
1 人 当 たり 国 民 所 得 (千 円)	2,938	2,977	3,059	1.3	2.8
1 人 当 たり 格 差 [市/県] (%)	93.0	92.6	92.9	—	—
1 人 当 たり 格 差 [市/国] (%)	72.8	72.0	72.4	—	—

資料:平成27年度市町村民所得推計報告書, 県統計年鑑, 県民経済計算年報 (平成25・26年度は遡及改定値)

(注1:県民所得は「県民経済計算」, 国民所得は「国民経済計算」の値)

4. 県下各市の市民所得主要指標

市名	項目 総人口 (人)	市 内 総 生 産		市 民 所 得		人 口 1 人 当 たり 市 民 所 得		
		総額(千円)	増加率 (%)	総額(千円)	増加率 (%)	実額(千円)	増加率 (%)	対 県 計 格 差 (%)
鹿 児 島 市	599,814	1,938,103,331	2.7	1,553,897,323	2.2	2,591	2.6	108.0
鹿 屋 市	103,608	348,403,909	5.6	244,958,058	2.8	2,364	3.1	98.6
枕 崎 市	22,046	79,462,234	△ 0.8	50,974,187	△ 0.0	2,312	1.6	96.4
阿 久 根 市	21,198	61,745,126	△ 1.8	46,333,571	0.4	2,186	2.1	91.1
出 水 市	53,758	155,248,286	4.2	117,805,322	3.1	2,191	4.1	91.3
指 宿 市	41,831	120,993,504	3.4	91,585,080	1.5	2,189	3.0	91.3
西 之 表 市	15,967	43,874,518	0.9	35,297,192	1.1	2,211	2.6	92.1
垂 水 市	15,520	62,995,840	1.6	36,060,592	0.3	2,323	2.6	96.9
薩 摩 川 内 市	96,076	365,796,052	7.5	236,110,725	3.9	2,458	4.6	102.4
日 置 市	49,249	126,233,768	3.7	104,078,294	2.2	2,113	2.9	88.1
曾 於 市	36,557	110,234,834	1.4	79,163,516	1.7	2,165	3.1	90.3
霧 島 市	125,857	488,747,287	4.5	311,737,674	4.1	2,477	4.6	103.2
いちき串木野市	29,282	93,389,411	2.3	64,817,367	1.7	2,214	3.3	92.7
南 さ つ ま 市	35,439	95,443,577	1.4	73,690,273	0.2	2,079	2.3	86.7
志 布 志 市	31,479	139,746,917	17.0	79,221,182	5.7	2,517	7.0	104.9
奄 美 市	43,156	123,715,704	0.1	92,962,356	0.6	2,154	2.1	89.8
南 九 州 市	36,352	129,866,032	3.6	82,380,214	1.6	2,266	3.1	94.5
伊 佐 市	26,810	92,662,888	0.7	61,933,061	0.8	2,310	3.2	96.3
始 良 市	75,173	184,892,836	1.9	163,717,084	2.0	2,178	2.0	90.8

資料:平成27年度市町村所得推計報告書(注:平成29年3月31日現在の県下19市を表示)

第1章 市民所得の概念

1. 市民所得推計の目的と利用

市民所得推計は、生産、分配面から本市経済の実態を明らかにして、県経済における市経済の位置を示すとともに、地域分析や政策立案にも役立たせようとするものであります。

市民所得推計は次のようなことに利用できます。

- (1) 市民の所得の規模等を明らかにすることで、地域経済の実態を包括的に把握することができ、市行財政の指向すべき目標を設定することが可能となります。
- (2) 市の所得水準及び経済の成長率が明示されることから、県全体に対する本市の位置を判定することができ、統一された概念及び推計方法のもとに地域間の比較が可能となります。
- (3) 生産面では、市内の産業構造の実態を明らかにすることによって、所得との関連において産業施策の方向を決定することができます。
- (4) 長期経済や地域開発計画の策定を有効適切に行うことができます。

2. 市民所得の概念

市民所得とは、一定期間（通常1カ年）において市内居住者の生産活動により、新たに付加（生み出す）された価値を、貨幣価値で評価したものです。

付加価値を把握する場合、市内ベース（属地主義）と市民ベース（属人主義）とがあります。市内ベースは、市行政区域内で生み出された所得を、その生産に携わった者の居住地のいかんを問わず把握するものです。市民ベースは、市内居住者が地域のいかんを問わず生み出した所得を把握するものであります。この推計では、産業別生産額・純生産は市内ベースで把握し、市民所得は市民ベースで把握することとします。この場合の居住者とは、個人だけではなく、法人企業、政府機関など経済主体全般に適用されます。

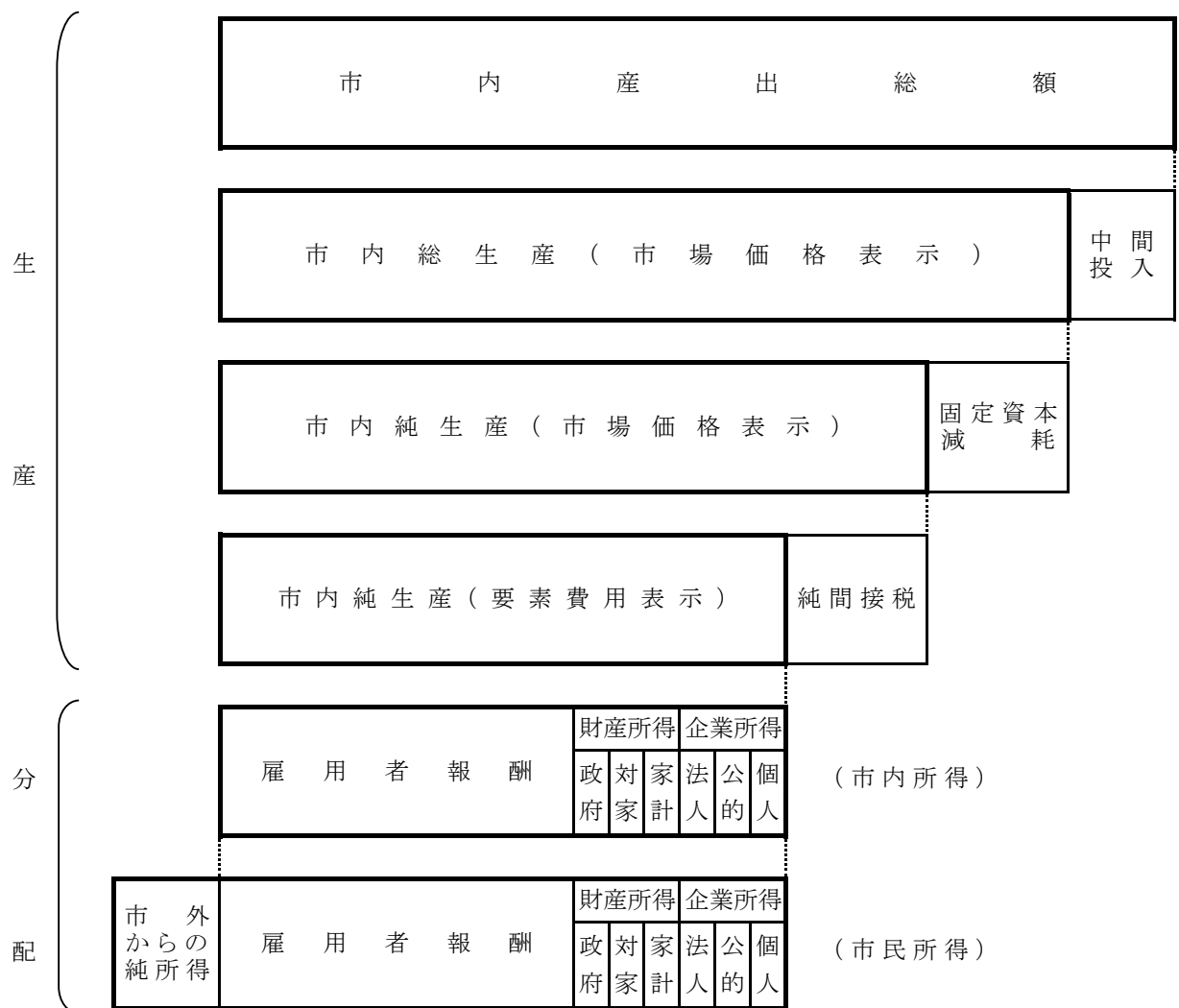
(1) 産業別市内純生産

産業別市内純生産とは、一定期間（通常1カ年）に市内各産業部門の生産活動によって、新たに生み出された純生産物の価値の貨幣評価額を示したものです。この市内純生産は市内ベースでとらえますので、その発生所得はいちき串木野市民だけの所得とは限りません。市内で生産された所得は、それが市外の人のものであっても、一応市内の所得として算入されることになります。

(2) 市民所得

市民所得は、生産要素を提供した市内の居住者に帰属する所得として把握されます。これを機能面から見た場合には、各産業要素である土地、労働、資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得を形成します。また経済主体面からみれば、各経済主体に分配され、企業所得、財産所得などを形成します。したがって、市民所得は市民ベースであり、他の市町村で発生したものであっても市民ベースでとらえるので、この所得は純粋ないちき串木野市の所得と言えます。

市民所得推計の諸概念と相互関連図



1. 「総(グロス)」概念と「純(ネット)」概念

固定資本減耗(建物, 設備, 機械などの固定資産の将来の代替のための費用)を付加価値に含んだものを「総」概念と呼び, 含まないものを「純」概念と呼ぶ。

◆関係式 : 市内純生産(市場価格表示) = 市内総生産(市場価格表示) - 固定資本減耗

2. 「市場価格表示」と「要素費用表示」

市場価格表示とは, 文字どおり市場で取引される価格で表示する方法。

要素費用表示とは, 財貨・サービスの生産のために必要な要素(土地, 労働, 資本)に対する費用で評価する方法。

◆関係式 : 市内純生産(要素費用表示) = 市内純生産(市場価格表示) - 純間接税(間接税 - 補助金)

3. 「市内」概念と「市民」概念

市内概念とは, 市内の居住者か否かに関わらず, 市という区域の中で生み出された付加価値を把握する方法。

市民概念とは, 市内の居住者が生み出した付加価値をその生産にあたった地域のいかんを問わずに把握する方法。

◆関係式 : 市民所得 = 市内所得 + 市外からの純所得

第2章 市民所得の概要

1. 市内総生産

平成27年度市内総生産は総額93,389百万円で、前年度に比べ2,120百万円(2.3%)増加している。

産業別にみると、生産額及び構成割合は、第1次産業が4,228百万円で4.2%、第2次産業が31,123百万円で33.3%、第3次産業が57,675百万円で61.8%となっており、前年度に比較し、第1次産業は減、第2次産業及び第3次産業は増となっている。

(1) 第1次産業

第1次産業の市内総生産額4,228百万円を産業別にみると、農業は前年度より17百万円(5.7%)増の872百万円、林業も前年度より38百万円(33.0%)増の153百万円となったが、水産業は557百万円(16.1%)減の2,908百万円となった。

第1次産業全体では、前年度に比べ176百万円(4.0%)のマイナス成長であった。

(2) 第2次産業

第2次産業の市内総生産額31,123百万円を産業別にみると、前年度に比べ鉱業が19百万円(9.2%)増の225百万円、製造業が499百万円(2.0%)増の25,373百万円、建設業も787百万円(16.6%)増となる5,525百万円であった。

第2次産業では、いずれの分野も増となり、前年度に比べ1,305百万円(4.4%)のマイナス成長となった。

(3) 第3次産業

第3次産業の市内総生産額57,675百万円を産業別にみると、前年度に比べ、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は283百万円(11.7%)増の2,705百万円、卸売・小売業が425百万円(6.2%)増の7,258百万円、専門・科学技術、業務支援サービス業が71百万円(5.0%)増の1,555百万円、その他のサービス業が20百万円(0.6%)減の3,549百万円であった。

第3次産業全体では、前年度に比べ1,466百万円(2.6%)のプラス成長となった。

2. 市民所得の分配

平成27年度市民所得は総額64,817百万円で、前年度に比べ1,082百万円(1.7%)増加している。分配項目別にみると、雇用者報酬は37,182百万円で57.4%、財産所得は3,229百万円で5.0%、企業所得は24,407百万円で37.7%の構成割合となっている。

雇用者報酬では、全体の大部分を占める賃金俸給が1,015百万円(3.2%)の減となったが、雇主の現実社会負担は24百万円(0.4%)増となった。全体としては、前年度に比べ1,119百万円(2.9%)の減であった。

財産所得では、大部分を占める家計が336百万円(8.2%)の減となり、全体も、前年度に比べ250百万円(7.2%)の減となった。

企業所得では、民間法人企業が大部分を占め2,552百万円(16.2%)の増となり、全体としても前年度に比べ2,453百万円(11.2%)の増であった。

この結果、平成27年度の市民所得64,817百万円を1人当たり市民所得でみると、前年度より72千円(3.4%)減の2,214千円となり、これを1人当たり県民所得及び国民所得と比較すると、県民所得2,384千円に対し92.9%、国民所得3,059千円に対して72.4%となった。